

環境活動

当行は、環境問題への取り組みの基本理念として、「環境方針」を制定し、平成10年に、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を邦銀として初めて取得しました。環境方針では、環境に関するリスク管理やお客さまの支援等を明記し、行内の「環境委員会」を中心に、全行的な環境保全への取り組みを推進しています。当行では、「環境負荷軽減」「環境リスクの評価」「お客さまの環境活動支援」の3つの柱で、総合的な環境活動を展開しています。

(注) ISO14001 認証取得は、本店・大手町本部・神戸本部の3本部ビル。

環境負荷軽減（社会的責任の履行）

電算機出力還元帳票の電子化による紙の使用量削減、紙のリサイクル、電力・都市ガス・上水道の使用量削減に取り組んでいます。

平成13年度紙リサイクル実績(対象:5本部ビル)

リサイクル量	1,260(トン)
リサイクル率	83.2(%)

全社員を対象とした環境教育を実施しています。
グリーン電力制度を活用しています。



ISO登録証



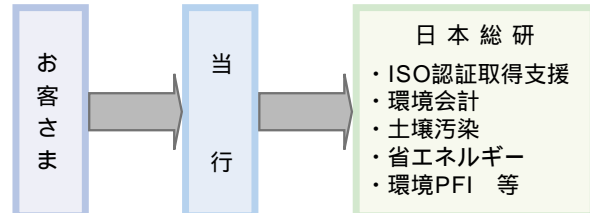
グリーン電力証書

環境リスクの評価

他の金融機関等との共同研究会にて、土壌汚染問題などの「環境リスク」に関する情報を収集しています。

お客さまの環境活動支援

(株)日本総合研究所と連携し、環境経営全般に関するコンサルティングを実施しています。



環境情報誌「SAFE」*を通じた情報提供を実施しています(隔月発行)。

*平成14年3月～当行ホームページ掲載開始
(バックナンバー1年分掲載)



<http://www.smbc.co.jp/aboutus/html/kankyo/kankyo.html>

環境対策融資制度のご提供。

企業向け「環境セミナー」の開催。

(平成14年3月 大手町本部、大阪本店で開催。東西約400社が参加)



平成14年度は前年度活動を継続し、次の活動に注力します。

東京都CO₂削減証書市場創設への参加

東京都が地球温暖化対策の一環としてスタートした「CO₂削減証書市場」創設プロジェクトに参加。検討メンバーとして、東京都への提案を実施します。

「環境ビジネス推進体制」の構築

環境ビジネスへの取り組みを強化するため、(株)日本総合研究所とアドバイザリー契約を締結し、行内横断的な「環境ビジネス部会」を設置しました。環境問題に対する行政や企業の対応、個人の認識が急速に進展しており、以下(1)~(4)の事業機会に対応することで、新たな収益基盤の確立等を図ることを目指します。

(1)「法人取引先」への対応

企業の環境対策、環境ビジネス展開にかかわる情報整理、資金需要の顕在化への対応等を行います。

企業のエコビジネスに関する調査・研究

エコファイナンスに関する商品の開発

環境問題をキーワードとした営業展開戦略の構築

営業担当者向け環境問題知識マニュアルの作成

(2)「個人取引先」への対応

国内外金融機関の「環境問題」を切り口とした個人向け金融商品・サービスの調査・研究を行います。

(3)「マーケット」対応

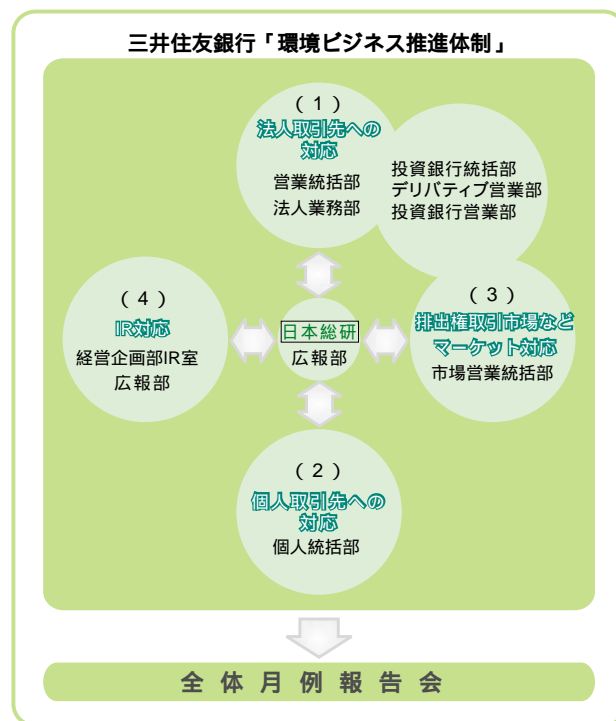
京都議定書により国際的な地球温暖化ガス削減が合意されたことに伴い、新たな市場の誕生や投融资機会の拡大などが見込まれることから、これらに対応するための金融商品の研究を実施します。

(4)「IR」対応

欧米では企業の環境格付け等が普及し始めており、また年金基金などの機関投資家が「環境問題」等を評価基準とした投資銘柄の選定を行う傾向を強めています。このような状況下、投資家、調査機関向けに、当行の環境問題への取り組みについて、より分かりやすい説明を行うなど、対応を強化していきます。

【推進体制】

広報部を事務局として、(株)日本総合研究所と行内プロジェクトチームを組成。4つの分野について都度検討会を開催し、月例報告会で情報の共有を図ります。



当行は、「環境問題は重要な経営課題」という認識のもと、今後も積極的な活動を展開していきます。

こうした活動を通じて、地球環境保全、社会的信用の向上、環境問題から生じる経済的リスクの軽減に注力します。